

Ⅱ 評価委員会による評価結果（大学への提言）

総 評

2020年度の自己点検・評価は、2021年度に大学評価（認証評価）受審を控え、第3期認証評価基準に沿って実施した。

全学レベルにおいては、「学長方針自己点検・評価」として、『「2019年度教育・研究に関する年度計画書」の策定とその推進について（学長方針）』で設定した「重点項目」に沿って、実施した部署が点検・評価し、学長室専門員がさらに点検・評価し、「学長による改善方針」を作成した。加えて、今年度については、各分野の担当副学長が発展方策（NEXT PLAN）を示している。なお、これらを踏まえて、主に『「2021年度教育・研究に関する年度計画書」の策定とその推進について（学長方針）』の見直しに活用した。

教育プログラムレベルにおいては、第3期認証評価では、教学マネジメントとして3つのレベル「大学全体（マクロレベル）、各学位プログラム（ミドルレベル）と授業・教員個々（マイクロレベル）」の連動性と各レベルでの実効性が問われることをうけ、2018年度に試行版として実施した教育プログラム自己点検・評価（非公開）を本格導入し、全ての学科・研究科において実施した。加えて、今年度は「教員・教員組織自己点検・評価」も併せて実施した。これらについては、全学委員会委員によるピアレビューを行った上で、各教育プログラム担当部署へフィードバックした。

また、大学の諸活動を検証し、今後の改善計画を策定するための重要な取組みである「大学における学びに関するアンケート」については、2018年度では、9339人（28.8%）であった回答率が、2019年度では29,838人（94.3%）の学生からの回答があり、大幅に改善されるなど、教育改善に向けて、大きな前進を見せた。

一方、前年度の評価結果（大学への提言）に係る対応状況としては、概ね真摯に取り組んでおり評価できる。特に、大規模私立大学での課題である学部主導の教育を乗り越え、「明治大学における3つのポリシー策定基本方針」を策定し、特徴ある学部教育を展開する基盤を構築したことは高く評価できる。それにより「自己点検・評価実施計画」に基づき、適切なアセスメントが可能になる環境が整った。またIRデータベース等との連動を図ることで多面的な評価が期待できる。

全体を通じて、学生の声や学生の活動についての記述が少ないように見受けられる。大学教育の主役は学生であることから、学生の主体的活動、ピアサポートなどの取り組みがあれば、さらに学習の成果にもよい影響が表れるだろうと思われる。

評価委員会は、自己点検・評価規程第11条に基づき、大学が内部質保証を推進するための各種取組みを機能させながら、改善・改革を実行することが可能となるよう、自己点検・評価の結果から、特に重要と思われる諸点について以下の通り、提言する。

1 学長方針自己点検・評価に関すること

- (1) PDCAサイクル全般について
- (2) 自己点検・評価プロセスの簡略化
- (3) 自己点検・評価体制の整備
- (4) 自己点検・評価サイクルの検討
- (5) 自己点検・評価結果の活用

2 教育プログラム自己点検・評価に関すること

3 カリキュラムに関すること

- (1) カリキュラム規模の適正化
- (2) カリキュラムマップ・ツリーの活用

4 学修成果の可視化によるカリキュラムの分析

5 学生アンケートに関すること

6 情報公開に関すること

1 学長方針自己点検・評価に関すること

(1) PDCAサイクル全般について

全般として、「学長方針」に基づき、概ね適切な具体的なプランが立てられており、PDCAサイクルが分かりやすく表にまとめられている。適切な評価とそのエビデンス、そして学長室専門員によるアクションへの指針が連動する一連のプロセスは、他大学のモデルとなり得る。自己評価として実施状況と達成度評価が記してあること、また担当副学長による発展方策が独自のアピールポイントであり、次のPDCAにつながる改善へのループを加速・期待させている点が高く評価できる。

ただし、Pの内容は多くがシステムに関することであり、学生の学びと成長面についても言及すること、根拠資料についても学修成果を可視化できる資料を加えることなど、検討願いたい。また、計画があるものの、実施が出来なかった項目については、至らない理由に留まらず、計画の変更提案など、発展的なアイデアが望まれる。

(2) 自己点検・評価プロセスの簡略化

自己点検・評価に関する資料があまりに膨大になりすぎており、作業負担が大きいのではないかと感じる。可能な部分から簡略化を図るなど、プロセスを見直し、点検・評価の効率を上げる取り組みも必要である。簡潔で分かりやすいことに比重を掛けたほうがステークホルダーの理解を得やすい側面もあると思われるため検討願いたい。

(3) 自己点検・評価体制の整備

学長方針の立案及び自己点検・評価に深く関与する組織である学長室が規程化されていないことは、大学ガバナンスという面からみても印象が良くないのではないかと。今後も、常設の組織であるのであれば、規程化を検討していただきたい。

また、評価委員会の委員構成について、評価委員会が外部評価の側面を重要視するあま

り、学外有識者以外の委員の役割が不透明である。自己点検・評価方法について学部長等が意見を述べる機会とするなど活用するか、反対に、学外有識者を中心とし、委員を縮小するなど検討願いたい。

(4) 自己点検・評価サイクルの検討

自己点検・評価のサイクルについて、自己点検・評価報告書の作成・公表が次年度の3月であることは遅いのではないか。毎年度行う自己点検・評価であるため、もう少し早く、次のプランまで繋げる仕組みづくりを検討願いたい。

(5) 自己点検・評価結果の活用

「学長による改善方針」が次々年度の学長方針にどのように、どの程度活かされているのか明確にされたい。また、その他、国全体の高等教育政策について、大学としてどのように確認・分析し、政策課題化し、学長方針に組み込むかについても検討願いたい。

2 教育プログラム自己点検・評価に関すること

各部局の取り組みは、同様のフォーマットで示されているので統一感がある。また図表も統一化され、デザインもわかりやすく、読み手にフレンドリーであることを評価する。しかし、内容についてはかなり大きな差が見られるため、改善されたい。

また、大学における学びに関するアンケートでは、4年生の実施率が低くなっている。データの信頼性を高めるためにも回収率も示してもよいのではないか。卒業時の4年生データの回収率をあげることも引き続き取り組まれない。

3 カリキュラムに関すること

(1) カリキュラム規模の適正化

カリキュラム規模の適正化の観点から、授業コマ数の削減について、継続的に取り組まれない。科目群の発展的統合として、各学部設置されている基礎専門科目等、教育内容を精査の上、検討されたい。

(2) カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用

「明治大学における3つのポリシー策定の基本方針」に基づき、全ての学部・学科において、3つのポリシーの見直しを実施した。そのうえで、DPとCPの関連性を踏まえた一貫性ある質保証の取り組みの推進として、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーを全学部において策定したことは大きな前進であり評価できる。次のステップとして、学生に対して周知し、どのように活用するかが重要である。特に、いかに個々の授業に連動させるが課題であると思われるため、連動できている授業の例を示すなど、各教員が具体的なイメージを持てるよう工夫することが求められる。

4 学修成果の可視化によるカリキュラムの分析

データ・根拠資料によって学修成果を可視化するという点では丁寧になされているが、

「カリキュラムの分析」にまで至らず、なにをやったか（やっているか）に終始する場合が散見される。「測定」ということで量的側面に引っ張られがちになるのを「カリキュラムの分析」につなぐために、質的側面も意識して取り組まれない。

5 学生アンケートに関すること

自己点検・評価では、PDCAを回すということに教職員の注意が集中しがちであるが、大学側の改善に留まらず、学生へのフィードバックという視点も忘れてはならない。とりわけ、「大学における学びに関するアンケート」について、3万人近い学生から回答が得られたことは大きな前進であり、高く評価できるが、これをどう生かすかが肝要である。アンケート結果を受けて改善を行った際に、その旨を学生にアナウンスすることで、アンケートへの参画意識を高め、間接的であれ学生の学修意欲・大学への所属意識を高めることにつながっていくのではないか。

また、「授業改善アンケート」についても同様に、アンケート結果に基づき、改善を行った際には、何らかの形で学生へのフィードバックを行うことを検討されたい。

6 情報公開に関すること

大学の情報公開として、大学ホームページは情報の範囲、精度、見易さ等適切にかつ親切に構成されており、特にオウンドメディアである「Meiji.net」・「MEIJI NOW」は、使い勝手の良さから多くのフォロワー数を獲得している。また、広報誌「明治」「明治大学広報」等も有益な情報が掲載されており、今後も精度の高い情報提供を期待したい。大学のブランドを更に社会に広めるため、以下、参考にされたい。

(1) 社会で活躍するOB・OGの積極的活用

大学内の紹介にとどまらず、政界、財界、経済界、スポーツ界、芸能界等、社会で活躍しているOB・OGを積極的に活用することを検討されたい。

(2) 本学教員のメディアへの露出機会増加

マスメディアの機関とのコミュニケーション強化は、更なるパブリシティ獲得に向けて不可欠であり、全学各分野からの新鮮でかつ情報性の高い情報提供が肝要である。例えば、専門分野ごとに教員リストを作成し、マスメディアへ配付することも有効であろう。教員がメディアに繰り返し露出することは大学のPRに有効である。これによりどれくらいの露出が増えたかPDCAサイクルを回すなど積極的に取り組まれない。

その他、プレスリリースの重要性を再認識し、教員が競って情報提供するような体制づくりを期待したい。

以上